

学位論文全文の要旨

# 明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良

—資質向上への指導的教員の動員—

白石 崇人

広島大学大学院教育学研究科

2013年

# 明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良

—資質向上への指導的教員の動員—

白石 崇人

## I. 本論文の目次

### 序 章

1. 本研究の目的
2. 先行研究の整理
  - (1) 明治期小学校教員史に関する先行研究
  - (2) 明治期教育会史に関する先行研究
  - (3) 1950年代における明治期大日本教育会・帝国教育会に関する先行研究
  - (4) 1960～70年代における明治期大日本教育会・帝国教育会に関する先行研究
  - (5) 1980年代における明治期大日本教育会・帝国教育会に関する先行研究
  - (6) 1990年代以降における明治期大日本教育会・帝国教育会に関する先行研究
3. 本研究の課題と方法
  - (1) 本研究の課題
  - (2) 本研究の対象・史料・構成

## 第 I 部：教員改良の原点

はじめに

### 第1章：「師匠から教員へ」の過程における教員改良問題の発生

1. 「教員」の誕生
  - (1) 教員誕生過程における師匠の克服対象化
  - (2) 師匠から教員へ
2. 地域教育改革の主体としての教員—自由民権運動のなかで
  - (1) 学習活動としての自由民権運動
  - (2) 地域教育の模索への教員の参加
  - (3) 教員の民権運動離れ
3. 明治10年代前半の教員改良政策の展開—「政治」から「学理」へ
  - (1) 品行による自己制御的教員像
  - (2) 小学校教員心得における学習する教員像
  - (3) 文部省示諭における教員改良構想の提示
  - (4) 国家隆替に関与する普通教育の実践者への改良
  - (5) 「政治」から「学理」へ

## 第2章：東京教育会における官立師範学校卒業生の動員 —東京府教育の改良—

1. 東京教育会の組織構造
  - (1) 本社員と通常社員
  - (2) 東京教育会の運営者たち
  - (3) 『東京教育会雑誌』の担い手
2. 東京教育会の活動実態
  - (1) 東京教育会の結成
  - (2) 活動の活発化
  - (3) 東京府学事を担う当事者としての活動
3. 「自由」教育令期における小学試験法改正への関与
  - (1) 「保護教育」論
  - (2) 東京教育会の小学試験法への姿勢
  - (3) 小学試験法と公立小学試験規則
4. 教育令期における小学教則編成への関与
  - (1) 小学教則改正への東京府の動き
  - (2) 東京教育会原案起草委員と小学教則草案取調委員

## 第3章：明治13年東京教育会における教師論 —普通教育の擁護・推進への視点—

1. 東京教育会における教師論の出発点
  - (1) 何のための論か—思慮的・自立的思考とその共有
  - (2) 教育方法の担い手としての教師論
  - (3) 教員軽視への問題意識
2. 普通教育の擁護者を求めて—明治13年夏
  - (1) 反普通教育説への直面
  - (2) 明治13年夏の東京府会における普通教育費削除問題
  - (3) 中学費の審議過程
  - (4) 削除された教育費と予算通過した教育費
  - (5) 三次会における中学費・師範学校費の再議
  - (6) 東京府会の教育費削除決議への批判—普通教育の擁護
3. 普通教育の推進者を求めて
  - (1) 普通教育推進のための教員と教育行政官との協同
  - (2) 教師・教育行政・学者の役割分担論
  - (3) 「普通教育」概念の考究—大日本教育会への道

## 第4章：東京教育学会から大日本教育会へ —全国教育の進歩を目指して—

1. 東京教育学会の活動実態
  - (1) 東京教育協会の全国志向
  - (2) 東京教育学会の全国志向の発展
  - (3) なぜ「学会」であったか
2. 大日本教育会結成の背景
  - (1) 東京教育学会会員と文部省高官の交流
  - (2) 「教育」を中心概念とする同業者意識
  - (3) 大日本教育会結成への胎動—地方教育会的機能の分離

- (4) 対決すべき「教育ノ退歩」と目指すべき「教育全体ノ進歩」
- 3. 大日本教育会結成に対する期待
  - (1) 全国職能団体的教育会による自主的施政翼賛一辻新次の期待
  - (2) 教員改良施策の補完一西村貞の期待
  - (3) 衆議による合理的判断・合意形成一外山正一の期待

## 第5章：明治期大日本教育会・帝国教育会と指導的教員

- 1. 明治期大日本教育会・帝国教育会の組織
  - (1) 組織的活動による教育の普及・改良・上進を目指して
  - (2) 常に検討され続けた事業規程
  - (3) 1,600名以上の教育普及・改良従事者の入会
- 2. 明治期大日本教育会・帝国教育会の幹部組織
  - (1) 代表一皇室・外国・政界・学界との結節点
  - (2) 役員一文部官僚・高師教員・小学校教員ほか
- 3. 明治期大日本教育会・帝国教育会の組織における指導的教員
  - (1) 幹部組織における指導的教員
  - (2) 地域の指導的教員の入会一広島県会員を事例に

第I部の小括

# 第II部：国家隆盛を目指した 教員資質の組織的向上構想

はじめに

## 第1章：大日本教育会結成期における教員改良構想 —教職の専門性への言及—

- 1. 結成期の『大日本教育会雑誌』における教員関係記事
- 2. 理学・教育学の知識習得と教授法の熟達
- 3. 教員像の転換の兆し
  - (1) 村民との誠実な交流
  - (2) 専門職的意識の勃興
- 4. 教員資質と人件費削減との関係
  - (1) 教員の収入増額のねらい—熟練の教師を求めて
  - (2) 教育費節減に伴う教員の専門性軽視
- 5. 教員の専門性への言及
  - (1) 教員の自覚と「教育家」「当局者」の支援
  - (2) 教員集団における専門性向上
  - (3) 養成段階における専門性形成
  - (4) 中等教育の独自性に基づく教員の専門性

## 第2章：明治23年前後における教員改良構想 —教職意義の拡大と深化—

- 1. 明治21～24年の『大日本教育会雑誌』における教員関係記事

2. 教員の人格的資格および協同
3. 「教育者」の一員としての教員
  - (1) 教育を防衛・改良する「教育家」「教育者」
  - (2) 「教育者」としての共同意識の形成
4. 教職意義の拡大・深化の試み
  - (1) 国民育成に関する責任内容の拡大—海軍の期待
  - (2) 教職への帰属意識形成—自重心と「愉快」への注目

### 第3章：大日本教育会末期の教員改良構想

#### —単級教授法研究組合報告と高等師範学校附属学校編『単級学校ノ理論及実験』との比較から—

1. 単級教授法研究組合報告の基本的特徴
  - (1) 高師編『単級学校ノ理論及実験』の基本的性格
  - (2) 単級教授法研究組合報告と高師編との比較—内容構成と単級学校論
2. 単級教授法論の特徴 —高師経由ヘルバルト派教授法の応用
  - (1) 研究組合報告の修身科教授法
  - (2) 研究組合報告の読書科・習字科教授法
3. 単級教授法の担い手としての教員 —高度な専門性の要求

### 第4章：明治期帝国教育会の教員改良構想

#### —日清・日露戦間期の公德養成問題に注目して—

1. 公德とは何か
  - (1) 共同体のルール遵守と公共事業の推進
  - (2) 社会構成員の生存幸福を保護増進する行為
  - (3) 憲法政治・産業経済を発展させる原動力
2. 公德養成教材の開発
  - (1) 文部省諮問に対する帝国教育会の指導例検討
  - (2) 公德養成方法に関する全国連合教育会の合意
  - (3) 帝国教育会における公德養成唱歌の開発
3. 公德養成指導の資質
  - (1) 教育者の参考書『公德養成』の編纂
  - (2) 『公德養成』の求める教員資質—倫理学知と公德

第Ⅱ部の小括

## 第Ⅲ部：教員講習による学力向上・ 教職理解の機会提供

はじめに

### 第1章：夏季講習会による教員講習の開始

1. 明治24～26年における夏季講習会の開催
  - (1) 夏季講習会の開始—中等教員養成と学科研究
  - (2) 多様な受講者と受講意欲

- (3) 現職小学校教員への学習機会の提供
- 2. 高等教育機関の学者による最先端の講習内容
  - (1) 明治24年の夏季講習会の様子と講師
  - (2) 明治25年の夏季講習会の様子と講師
  - (3) 明治26年の夏季講習会の様子と講師
- 3. 夏季講習会の本当のねらい
  - (1) 学力形成・教職意義の理解による教員の品位向上
  - (2) 「研究」する教員を求めて

## 第2章：大日本教育会による教員講習の拡充 —年間を通じた学力向上の機会提供—

- 1. 「講義」から「学術講習会」へ
- 2. 明治27～29年の夏期講習会の実態
  - (1) 夏期講習会の定着
  - (2) 夏期講習会後の自主学習の手引き
- 3. 学校教員対象の各種講義の開講

## 第3章：帝国教育会結成直後の教員講習 —教員の学習意欲・自律性への働きかけ—

- 1. 「学術講習会」から「学術講義会」へ
  - (1) 教員講習事業の継承と発展
  - (2) 講義会の変容—教員講習から大学公開講座へ
- 2. 夏期講習会の展開
  - (1) 夏期講習会の継続
  - (2) 夏期講習会に対する教員の要求
  - (3) 教員の団結と自律性への言及

## 第4章：帝国教育会による教員講習の拡充 —中等教員講習所に焦点をあてて—

- 1. 会員の期待に支えられた教員講習の拡充
- 2. 中等教員講習所の設置と運営
  - (1) 中等教員講習所の設置過程
  - (2) 中等教員・文検受験者養成を目指す講習
  - (3) 修了生の輩出と中等教員養成講義録への発展
  - (4) 中等教員講習所の廃止
- 3. 中等教員講習所における講習内容とその結果
  - (1) 現職小学校教員が通える夜間課程
  - (2) 地方小学校教員への学習機会の提供
  - (3) 数学科の教育課程とその結果
  - (4) 地理歴史科の教育課程とその結果
  - (5) 国語漢文科の教育課程とその結果
  - (6) 英語科の教育課程とその結果

第Ⅲ部の小括

# 第Ⅳ部：輿論形成・政策参加による 自己改良への教員動員

はじめに

## 第1章：討議会における教員の動員 —「討議」の限界性—

1. 大日本教育会における討議会開催の準備
2. 討議会「児童ニ銭ヲ持タシムル利害如何」
  - (1) 第1回討議会における議論
  - (2) 第2回討議会における議論
  - (3) 第3回討議会における議論
  - (4) 経済的精神の養成方法についての模索
3. 討議会「小学ニ於テ男女共学ノ可否」
  - (1) 第1回討議会における議論
  - (2) 第2回討議会における討議
  - (3) 将来の男女の社会的役割を果たすための方策

## 第2章：「研究」の事業化過程 —輿論形成体制の模索—

1. 「研究」の規定背景
  - (1) 明治20年代初頭における教育研究の組織化状態
  - (2) 文部省・帝大・教育ジャーナリズム主導の改革
  - (3) 伊沢修二の大日本教育会改革構想
2. 明治21年5月改正規則の「研究」規程
  - (1) 教育問題の専門的「研究」
  - (2) 部門新設の意義に関する論争
  - (3) 部門の範囲と結論処理に関する論争
3. 部門会議における「研究」の方法
  - (1) 部門会議の開催状況
  - (2) 小学校尋常・高等・簡易科用教科書の「研究」
  - (3) 初等教育部門会議における「研究」の方法
  - (4) 明治21年7・8月の初等教育部門会議の成果

## 第3章：「研究」の事業化における西村貞の理学観 —教育の理学的研究組織の構想—

1. 西村貞の大日本学術奨励会構想
  - (1) 学会・技芸会・教育会の連合
  - (2) 理学と教育の関係への注目
2. 西村貞の理学観
  - (1) 西村貞の教育理論
  - (2) 教授術への理学の応用
  - (3) 西村の教育理論における理学観
3. 西村貞と大日本教育会改革

- (1) 日本全国ノ輿論形成ノ本家株
- (2) 明治21年5月の改革における西村貞の役割
- (3) 明治26年12月の改革における西村貞の役割

## 第4章：研究組合の成立

### —教育方法改良への高等師範学校教員の動員—

1. 教育学術研究と高等師範学校
2. 明治26年12月における大日本教育会改革
  - (1) 研究活動の位置づけをめぐる動き—能勢栄の提案
  - (2) 教育談話会の結成と動向—大日本教育会の教育学会化に並行して
  - (3) 組織改革への教育談話会員・高師教員の関与
3. 大日本教育会研究組合の成立過程
  - (1) 嘉納治五郎の大日本教育会改革構想—現職教員への研究奨励
  - (2) 大日本教育会組合規程の制定—個人研究の組織的補助
  - (3) 教育学術研究組織としての研究組合の設立
4. 研究組合における構想の実現
  - (1) 東京有数の指導的教員・教育研究者による組織構成
  - (2) 研究成果の歴史的的位置
  - (3) 単級教授法研究組合の役割
    - ① 教育会雑誌・師範学校を通じた研究成果の普及
    - ② 批評・意見交換の喚起
  - (4) その他の研究組合の活動

## 第5章：全国教育者大集会の開催背景

### —輿論形成体制への地方教育会の動員—

1. 明治20年代初頭の教育社会における輿論形成体制
2. 大日本教育会の輿論形成体制の問題
  - (1) 教育会組織の統合をめぐる論争
  - (2) 地方会員の不満の顕在化
  - (3) 輿論形成体制に対する不満の構造
3. 大日本教育会の方針転換—地方教育会との連携
  - (1) 関西教育大懇親会の開催
  - (2) 関西教育協会結成に対する賛否両論
  - (3) 教育会相互の関係づくり—全国教育者大集会の開催へ

## 第6章：学制調査部の「国民学校」案

### —輿論形成・政策参加への教員動員—

1. 結成期帝国教育会の研究調査組織
  - (1) 学制調査部・国字改良部の成立
  - (2) 学制調査部・国字改良部の構成員
  - (3) 社会運動のための学制調査部・国字改良部
  - (4) 外部団体との連携による輿論形成
2. 学制調査部における「国民学校」案の成立
  - (1) 湯本武比古起草の「国民学校」案
  - (2) 学制調査部による「国民学校」案の検討
3. 初等教育改革案としての「国民学校」案

## 第7章：全国小学校教員会議の開催

### —指導的教員による専門的輿論形成・政策参加—

1. 全国小学校教員会議の開催
  - (1) 明治末期の小学校教員と日露戦後経営への関心
  - (2) 全国小学校教員会議の開催
2. 小学教育調査部と全国小学校教員会議
  - (1) 義務教育年限延長に伴う初等教育講究の気運
  - (2) 小学教育調査部の設置と活動
  - (3) 小学教育調査部の第2回全国小学校教員会議提出問題案
  - (4) 小学教育調査部の第3回全国小学校教員会議提出問題案
3. 第1回全国小学校教員会議の実態とその意義
  - (1) 教授・訓練・管理に関する考察・意見交換機会の提供
  - (2) 指導的教員による議論—文部省諮問第一の修身書をめぐる議論から
  - (3) 小学校教員の地位の象徴

第IV部の小括

## 結 章：明治期大日本教育会・

### 帝国教育会の教員改良とは何か

1. 本研究の結論
  - (1) 教員改良の原点
  - (2) 国家隆盛を目指した教員資質の組織的向上構想
  - (3) 教員講習による学力向上・教職理解の機会提供
  - (4) 輿論形成・政策参加による自己改良への教員動員
  - (5) 指導的小学校教員の専門性の涵養
2. 残された課題

【主要史料・主要参考文献】

【写真史料出典】

【論文初出】

あとがき

## II. 本論文の要旨

### 1. 本論文の目的と課題

#### (1) 本論文の目的

本論文の目的は、明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良について、その実態と教員資質の形成・向上に関する歴史的意義を実証的に明らかにすることにある。なお、本論文における教員とは主に小学校教員を指し、関連して中等・高等教育機関の教員にも触れる。

日本では、近代学校教育の担い手である「教員」は、明治期に誕生した。しかし、明治5(1872)年の学制頒布による近代学校制度の開始時に、十分な数の正資格教員が確保されていたわけではない。実際の学校現場には正資格教員は少なく、代わりに多くの無資格・准資格教員が教壇に立っていた。政府・地方自治体は、正資格教員を確保するために、師範学校を整備するだけでなく、免許制度や現職研修制度を整備して各教員の資質向上を期待した。師範学校は、教員養成だけでなく現職研修を実施し、時期によっては教員資格の付与を行った。また、教員講習・試験検定による師範学校以外の変則的養成も、無視できない質と量とで展開した(梶山雅史 1990、笠間賢二 2006)。明治期の教員資質の形成・向上の問題は、教員養成・資格・研修などの複数領域に横断的な問題といえる。

本論文では、明治期の教員資質形成・向上にかかわる領域横断的・未分化的な取り組みを、「教員改良」と称することにする。政策上の「教員改良」の重要な用例は、明治15(1882)年の文部省示諭における「小学校教員ノ改良」である。文部省は、現職教員の教育方法や教職意識の改善を意図して、教員講習会開設・教育会幫助・巡回訓導設置という方策を示した。佐藤秀夫の研究(1974)によると、明治10年代半ばの政府の教員改良策は、教員の関心を「政治」(民権運動)から「学理」(教育学・教授法)へと方向づけたという。この方針は明治16(1883)年8月の文部省達第16号にも引き継がれ、全国各地の教員改良策の一つの出発点になった。本論文の関心から見ると、この「教員改良」の方針が、明治10年代後半における私立教育会結成の契機の一つになったことは重要である。

先行研究において、明治期の教員改良は、政府や地方自治体、師範学校の教員補充策として研究されてきた(佐藤秀夫 1974、佐藤幹男 1999)。しかし、教員改良は、教育行政や教員養成機関だけの問題ではなく、教育社会全体の問題でもあった。明治16年、日本初の全国的な教育専門団体として、大日本教育会が結成された。同教育会は、明治29(1896)年に帝国教育会に改称し、再編された。大日本教育会は、当時、各地で指導的立場にあった正資格教員を多く会員とし、文部省との密接な関係を維持しながら、様々な事業を展開した。明治20年代以降には、教員を多く会員として全国700団体・会員数10万名に達していた地方教育会の盟主的立場に立ち、重要な影響を与えた。刊行物による理想的教員像の形成・普及、夏期講習会などによる教員講習の実施、教育研究調査の組織化による教員の動員など、教員の資質形成・向上にかかわる事業を展開した。教育会は、明治以降、教員の価値観と行動様式とを方向づけたとされる日本教育

史上重要な教育団体である（梶山雅史 2007）。明治期大日本教育会・帝国教育会は、教育行政と密接な関係を持ちながら、教員改良に関わる全国的運動の中心に立って、いかに教員の価値観や行動様式を方向づけたのか。

教員資質は、教員の個人的問題や政策・法令上の問題だけでは十分に認識できない。組織的・集団的問題への視点は欠かせない。また、教員の専門性は、制度・政策からある程度規制や方向づけを受けざるを得ない。そのため、教員が教職のあり方を方向づける制度・政策形成の過程へいかに参加するかが問題になる。教員の資質問題を認識するには、職能団体のあり方や政策過程への参加のあり方も問われなければならない。その観点からすると、戦前日本における教育職能団体とされる教育会について（本間康平 1982）、その運動方針や政策参加のあり方が重要な問題になる。大日本教育会・帝国教育会は、伝統的に文部省の御用団体と目されてきたが（上田庄三郎 1954、石戸谷哲夫 1958）、その圧力団体的役割（佐藤秀夫 1966、阿部彰 1977）や職能団体的役割（中野光 1984、影山昇 2000）も指摘されている。ただし、その政策参加・職能団体的運動の実態について、明治期を通じた変遷過程を踏まえて把握されていない。

以上のような両教育会の教員改良を具体的に検討するには、全国各地の指導的教員の動向に注目することが重要になる。ここでの指導的教員とは、明治 5 年の学制頒布以降、他の学校教員や地域住民を指導して、教育の普及・改良・地位向上に努めた教員を指す。具体的には、師範学校卒業や検定試験合格などによって正教員資格を有した小学校長や訓導、または教育雑誌や教育会などで活発な言論活動を行った教員などである。指導的教員には、日常業務に加えて、中央・地方教育会に入会して様々な事業に参加し、日本または地域の教育普及・改良・地位向上を目指した教員が多い。また、講習会などの会員対象事業を利用して、自らをも教員改良の対象にした。指導的教員は、両教育会で何をし、何を考え、何を得たのか。

以上の問題関心にに基づき、本論文は、教育行政と教育社会との結節点において展開された明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良を取り上げ、そこにおける指導的教員の動向に着目した。それにより、明治期における両教育会の教員改良策の内実や展開過程を実証的に明らかにする。

## （2）本論文の課題

小学校教員史において明治期は、戦前日本の典型的教員像が形成され（唐澤富太郎 1955）、各時期の社会運動・思想風潮に影響を受けながら教員が自らの社会的地位を自覚していった時期であった（石戸谷哲夫 1958）。また、教員が教育方法を自らの重要な存立基盤にしなが（中野光 1969、寺崎昌男 1973・1981、平井喜美代 1997）、倫理・制度において国家と結びついた時期でもあった（海原徹 1973、上沼八郎 1991、寺崎昌男 1993）。とくに明治中期には、教員が主体的に資質向上しながら実践することを求める教師論が形成された（中内敏夫・田嶋一 1977、稲垣忠彦 1993）。明治期の教職の専門職化については、教員の専門性に関する議論不足や制度的制約による限界性が指摘されている（牧昌見 1971、本間康平 1982、寺崎昌男 1993）。さらに、教員の力量形成・向上の歴史的展開を示すものとして、明治期の教員講習に注目が集まっている（佐竹道盛 1979・1980、中川隆 1980、

佐藤幹男 1999、笠間賢二 2005・2010)。明治期大日本教育会・帝国教育会の研究を明治期小学校教員史研究に関連させて進めるには、教師論と教育方法との関係性、教員と国家との関係性、教員の主体性、教職の専門職化、教員講習などの観点に留意して研究する必要がある。

明治期大日本教育会・帝国教育会は、組織的活動による教育の普及・改良・上進を目的として、会議の開催、教育研究・調査、講義・講習の開設、図書館の運営、教育社会の公議発表、教育雑誌・図書の刊行、教育功績者の表彰などを主要事業にした。これらの事業は皇室・外国・政界・学界などの権威の下に運営された。全国各地の指導的教員は、地域教育の普及・改良を求めて地方教育会で活動していたが、同時に大日本教育会・帝国教育会にも入会した。指導的教員は、両教育会の各種事業を適宜利用した。また、両教育会は、全国各地の指導的教員を含む 1,600 名から 5,000 名ほどの会員を教育の普及・改良・上進へ動員した。このような動員を受けて、指導的教員は、教育普及・改良・上進に向けた学習や思索、表現などに導かれた。

両教育会の活動は、多様であった。本論文では、そのうちの輿論形成・教員講習・研究調査の 3 つの活動に注目したい。大日本教育会・帝国教育会の輿論（公議）形成活動は、両教育会の根本的役割を明らかにする代表的活動として、先行研究でもよく取り上げられてきた。その輿論形成過程の研究は、教育行政当局による教員抑圧という御用団体的役割を強調する研究（上田庄三郎 1954、石戸谷哲夫 1958）を批判し、その圧力団体的・職能団体的役割を指摘することにつながった（木戸若雄 1962、佐藤秀夫 1966、阿部彰 1977、立教大学大学院日本教育史研究会 1983・84、中野光 1984、井上薫 1994）。また、両教育会は、その輿論形成過程において教育関係者を国民教育の理念へ取り込み（上沼八郎 1990）、初等教育関係者をして国民国家を支える言説を形成させた（長志珠絵 1992・98）。両教育会の輿論形成活動は、教員と国家との関係や、そのなかでの教員の主体性の位置づけを考える上でも重要な研究対象になる。両教育会の輿論形成に関わる言論空間のなかで、どのような教員改良構想が形成されたか。大日本教育会結成時における文部官僚の教員改良構想は検討されているが（蛭田道春 1990・93）、文部官僚以外の教員改良構想や、前身団体や明治 20 年代以降の構想は検討されていない。また、近年、地域において教育情報を集積・操作・循環する「教育情報回路」として教育会を位置づけ、教育会雑誌を主要史料とした教育会史研究が進んでいる（梶山雅史編 2007・2010）。大日本教育会・帝国教育会の機関誌や刊行物については、記事傾向は検討されているが（上沼八郎 1990）、その記事詳細に立ち入った検討は行われていない。

両教育会の教員講習活動は、教員改良を直接実施したものとして注目に値する。この活動については、唯一、教員講習史研究において、明治 24(1891)年開始の大日本教育会夏期講習会が全国的にも夏期講習の最も早い例であったと指摘されている（佐竹道盛 1982・1983）。しかし、大日本教育会が何を具体的にねらっていたかなど、同時代的史料の詳細に立ち入って研究されていない。また、明治期帝国教育会の教員講習活動については、先行研究の見当たらない未開拓の研究分野である。地方教育会の教員講習については、師範学校と異なる教員養成機能を発揮し、かつ教員検定制度とあいまって小学校教員の水準・地位向上への圧力と研修需要とを生じさせたことが指摘されている（笠間賢二 2005・2010）。明治期大日本教育会・帝国教育会の教員講

習活動は、当時の小学校教員にとってどのような意義をもったか。

両教育会の研究調査活動は、会の根本的性格を示すものとして先行研究でも指摘されてきた。この活動は、輿論形成活動とも関わって重要だが、詳細な先行研究は少ない。本研究では、多数の合意形成や共同研究を経てまとめられた研究成果物に特に注目したい。また、研究調査過程に動員されて教員が非日常的な経験をする場合や（白石崇人 2004）、その研究調査組織そのものにも教員改良の意図が込められている場合があった（白石崇人 2008）。さらに、研究調査活動は、政策過程や外部の教育運動と連動していた場合もある（菅原亮芳 1990、久保田優子 2004、西原雅博 2010 ほか）。詳細な研究が進んでいない分野には、学制調査部の成果物や、単級教授法・公德養成法という当時新規の教育方法に関する研究調査活動がある。教員のあり方の基底に関わる学制研究にどのように教員が関わったか、または新しい教育方法に関連して教員のあり方がいかに語られていたか、などについてはまったく解明されていない。

本論文は、以上のような問題関心から、明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良策について、次の3つの視点を設定する。すなわち、①教員改良構想の検討、②教員講習のねらいとその実態の検討、③現職教員の動員のねらいとその実態の検討である。本研究は、この3つの視点に基づき、両教育会の教員改良について、教員の政策・制度・生活実態や教育思想・学説・実践・運動の状況、日本社会の一般的動向を踏まえ、次の4部に分けて検討する。第Ⅰ部では、明治10年代半ばまでにおける教員改良問題の発生過程のなかで、前身団体から大日本教育会結成へ発展する時期を検討し、両教育会の教員改良の原点を探る。あわせて、両教育会の基本情報を整理する。第Ⅱ部では、視点①により、明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良構想を検討する。第Ⅲ部では、視点②により、両教育会の教員講習事業を検討して、現職教員をどのような目的・体制・内容によって改良しようとしたかを取り上げる。第Ⅳ部では、視点③により、両教育会による教員の動員実態を検討して、現職教員をいかに教員改良へと動員したかを取り上げる。

大日本教育会の最も古い前身団体は、明治12(1879)年1月結成の東京教育会である。また、明治13(1880)年8月に東京教育協会が結成され、明治15(1882)年5月に東京教育会と合併して東京教育学会へ改称再編された。大日本教育会は、この東京教育学会を母胎として、明治16年9月に結成された。明治29年12月には、帝国教育会と改称再編し、かつ同じ中央教育会であった国家教育社と合流して規模・機能を拡張した。本論文が対象とする教育会は、これら前身団体を含む明治期大日本教育会・帝国教育会である。したがって、本研究の主要対象時期は、明治12(1879)年から明治45(1912)年までの約30年間である。

明治期大日本教育会・帝国教育会の内部史料は、現存していない。その代わり、両教育会および前身団体の機関誌は、全てまたはある程度連続して残っている。史料の客観性および欠落は、周辺史料（公文書・他の教育雑誌）で補う。

## 2. 本論文の概要

本論文では、先行研究とは異なる問題意識・史料によって、明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良の実態とその意義とを実証的に検討した。以下、本論文で新しく明らかになったことを中心に、各部ごとにその概要をまとめる。

### 【第 I 部：教員改良の原点】

第 I 部では、前身団体の実態を中心に検討し、明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良の原点を明らかにした。

明治 5 年以降の「師匠から教員へ」の移行過程は、旧師匠や地域住民に葛藤をもたらし、地域における教職者の職務内容や地位を動揺させた。文部省は、教育内容・方法に疎い教員が教職に就き、地域住民の尊敬を失っている学校現場の現状を問題視し、教員の教育理論・方法の学習および品位向上を目指して教員改良に取り組み始めた。また、地域の指導的教員は、地域の教育改革に参加するなかで、自らの専門性向上の重要性に気づき始めた。教員改良問題は、教育行政当局だけの問題ではなく、地域の指導的教員自身の問題としても発生した。その際、国家の教育政策を地域に応じて実施・計画するために、教員をいかに教授・生徒感化・学校運営に関する学習態度や学習環境に導くか、という課題が重要であった。しかし、これらの問題意識は、この段階においては各地域に分散して勃興するに止まった。

東京教育会内の指導的教員は、自らの専門性をもって教育令期の東京府教育改革に参加しながら、教員のあり方を教育方法や待遇の問題と関連づけて互いに考究し合った。そこには、自立心や進取性などを備えた国民を育成するために、教育方法や教科原理を理解し、かつ教職経験を積み重ねることで、教育・教員に対する一般人の不信感をぬぐい去ろうとする構想があった。当時、一般社会では手習塾や私塾などの旧教育に対する信頼感が根強く残り、近代学校の普通教育に対する無理解・不信感を強化していた。明治 13 年夏、東京教育会内の指導的教員は、これらの無理解・不信感に抵抗して普通教育を擁護・推進する必要性を実感し、教育行政官や学者との協同を図った。

明治 14(1881)年には国会開設が決定し、翌年には憲法による国家体制の模索が本格化した。これを受けて、政党勢力は民力休養を掲げて地方議会で影響力を行使し、各地で教育費削減の決議をまとめていた。そのような教育軽視の傾向（教育ノ退歩）に抵抗して、東京教育学会は、明治 16 年、教育の量的発展に限らない質的発展（教育全体ノ進歩）を目指すという目的意識と、「教育」概念を中心にした同業者意識とを核にして、文部省高官や全国の教育関係者を取り込んで大日本教育会を結成した。大日本教育会は、前身団体以来の組織や人材を基盤とした。大日本教育会結成は、先行研究の言うような文部省への接近の結果に限らず、東京教育会以来の教育擁護・推進に対する問題意識と取り組みとの結果でもあった。

以上のように、明治 10 年代前半において、普通教育やその教員は不安定な社会的地位にあった。その地位を安定・向上させるために、指導的教員は教育行政官・学者との協同を図り、大日本教育会を結成させた。東京教育会で構想されていたその協同関係は、教育の内的事項の実施・改善に対する教員の関与、教育行政による学校維持・管理、学者による教育理論の改良と

いう役割分担論に基づいた。この協同関係を前提とする限り、教員は、自らの責任を果たすために、教育の原理を学び、教育方法に熟練し、教育政策過程に関わらなければならなかった。大日本教育会の教員改良の原点は、普通教育・教員の地位向上に対する問題意識と、そのために必要な教育原理・方法に関する教員の学習需要とにあった。

## 【第Ⅱ部：国家隆盛を目指した教員資質の組織的向上構想】

第Ⅱ部では、明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良構想の変遷を明らかにした。

明治10年代半ば以降、教育行政当局の教員改良構想は、基本的に、法令や講習によって教員の学識習得と技術熟練とを奨励するものであった。結成当初の大日本教育会では、このような構想の影響を強く受けていた。しかし、農村不況や従来の教員改良策の不振による普通教育の停滞という地域の現実や、欧米の教員の組織的活動に関する情報などに対峙した時、独自の展開を始めた。大日本教育会では、明治18(1885)年後半頃から、教員個々人の学識・道徳・経験の追求だけに止まらず、教職への一体感を媒介にして組織的に資質向上を図り、国家・社会に貢献していく構想が多く発表された。明治20(1887)年には、教員の社会的地位と専門性との確保に関する構想が多く発表された。ただしこの時点では、人件費節減を実現する代わりに教員の専門性を軽視する構想も発表され、教員の専門性が教員改良構想のなかに確立していたとは言い難い。

明治20年代半ば以降、帝国議会開設による国家規模の教育費削減可能性に対する不安増大、海軍という新しい教育支持層の登場、等級制から学級制への移行による学校現場の変容、日本の国際的地位の変化、憲法体制・産業経済の発展などにより、教員をめぐる社会状況は大きく変動した。これらの社会変動は、国民育成に対する教員の責任内容を拡大・深化させ、さらなる教員の専門的資質の向上を要求した。明治20年代以降の大日本教育会・帝国教育会の教員改良構想は、これら時代の要求に応じて展開した。明治23(1890)年前後までには、教育防衛・改良の主体である「教育者」の一員として教員を明確に位置づけ、知識・技術の学習に限らず教職意識の定着をも範疇に入れて、行政・学者の支援や教員の相互研鑽によって組織的な資質向上を目指す教員改良構想を形成した。単級教授法研究に関して言えば、明治27(1894)年から28(1895)年にかけての大日本教育会は、従来、学校制度論・翻訳斟酌的教授論に止まりがちであった研究を発展させ、教員の熟練や日本的教材に基づく具体的教授案の開発を行って、教員の専門性の内実を追究した。また、公德養成法に関しては、明治34(1901)年から35(1902)年にかけて、帝国教育会は、公德概念の理念的追究に止まらず、具体的な教材と実利主義的倫理学知に基づく具体的方法の開発を行った。両教育会における教員の専門性の追究は、制度面・理念面に止まらず、実践面に重点を置いた。

明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良構想は、社会の変化に応じた教員の専門性の内実を具体的・実践的に構想し、教員の組織的活動を活発化させてその知的・技術的・精神的資質の向上に動員して、刻々と拡大・深化する国民育成に対する責任に対応させようとするものであった。その背景には教員人件費の削減傾向があり、その傾向に抵抗するために教員の専門

性を確立する必要性があった。両教育会の構想は、教育行政当局の教員改良策とは異なり、全国集会や研究公開という形で実行された。教員誕生から間もなく、その社会的地位が安定しない明治期に、両教育会が教員の専門性の組織的形成を構想し始め、かつ実行に移した点は、注目に値する。

### 【第Ⅲ部：教員講習による学力向上・教職理解の機会提供】

第Ⅲ部では、明治期大日本教育会・帝国教育会の教員講習事業の変遷を明らかにした。

明治 24(1891)年、大日本教育会は夏季（夏期）講習会を開始し、主に小学校教員（指導的教員含む）へ中等教員程度の学力向上と教職理解との機会を提供した。明治期における教育行政当局・師範学校・地方教育会の教員講習は、主に教員補充・免許上進を目指した。しかし、大日本教育会・帝国教育会の教員講習は、それとは異なり、学力向上による教員の品位向上や教員の継続的学習の機会提供を主に目指した。講習と教員検定試験とを接続しなかったり、生徒感化・指導において中等教員免許状の有無を問わなかったりした事実からは、両教育会が免許上進にあまり熱心でなかったことがわかる。この点、教員資格制度を確立する立場から見れば両教育会の限界を示すと言えるが、資格取得よりも資質向上の過程そのものを重視した両教育会の教員改良の特徴を示しているとも言える。

明治 10 年代半ば以後、行政当局・師範学校・地方教育会などによる教員講習が徐々に開始・展開し、学識・経験の未熟な小学校教員へ学習機会を提供していた。しかし、両教育会の教員講習は、それより一段高度な学習機会を提供した。帝国教育会の教員講習において、小学校正教員の学力を中等教員程度にまで向上させることは、教員の社会的地位を高めるために不可欠の手段と考えられていた。それゆえに、帝国教育会は、たびたび高等教育機関の教員を講師に動員し、講習事業の拡充を行って多様な学習機会を準備して、多数の指導的小学校教員に学力向上の機会を継続的に提供した。また、課外において教員の自律性や団結心を刺激する機会を設けた。教員の専門性の高度化や指導的教員の団結を目指した大日本教育会の教員改良構想は、教員講習事業において実行に移された。

明治期大日本教育会・帝国教育会の教員講習は、指導的教員によって利用されたり、逆に指導的教員をその計画・運営に動員したりした。指導的教員は、持ち前の向上心や国民育成に対する使命観、社会の激しい変化への焦燥感などを動機に、講習を受けて自らを改良し、かつ講習を計画・運営して同僚や部下の改良に関わった。明治期大日本教育会・帝国教育会の教員講習は、全国各地の指導的教員をその向上心や使命観などを刺激して挑発し、組織的資質向上に動員したといえる。なお、高師をはじめとする多くの高等教育機関の教員は、両教育会の教員講習に講師として動員され、自説をまとめて発表したり、指導的教員の学習要求を受けてさらなる研究・修養を促されたりした。そのため、両教育会の教員講習は、高等教育機関の教員にとっても自己改良の機会になることもあった。

明治期大日本教育会・帝国教育会は、指導的教員の要求に後押しされて教員講習事業を拡充し、指導的教員にさらなる学力向上・教職理解の機会を提供した。それは、指導的小学校教員

の専門性を中等教員程度まで高度化し、教員の社会的地位を高める手段であった。その際に、教員免許の取得・上進よりも資質向上を継続する過程を重視した点は、両教育会の教員改良の特徴でもあり限界でもあった。

#### 【第Ⅳ部：輿論形成・政策参加による自己改良への教員動員】

第Ⅳ部では、明治期大日本教育会・帝国教育会における輿論形成・政策参加体制の形成過程を検討し、指導的教員の動員実態を明らかにした。

明治期大日本教育会・帝国教育会は、国家国民の福祉実現や国民教育の責任増大に応えるために、全国の地方教育会を通じて指導的教員を動員し、時代に応じた教育内容・方法に関する問題を考究させた。明治 19(1886)年の討議会再開時点では、その合意形成の確実性は低く、問題含みであった。それ以降、両教育会は、研究調査組織を模索・改革し続け、次第に合意形成の確実性を高め、教員を教育方法研究の主体に位置づけ、他の地方教育会や教育団体と連携して教育政策過程へ接続するようになった。

輿論形成・政策参加体制の形成過程における第 1 の転機は、明治 21(1888)年に、文部省・帝国大学・教育ジャーナリズム関係者が中心になって行った、「研究」の事業化であった。事業化された「研究」は、理論研究と政策立案とを並行して行い、教育問題の解決策を専門的・組織的に探る方法として開始された。その背景には、研究に基づく教育輿論形成体制を求める伊沢修二の構想や、文化開進や一国一家一身の福祉実現を目指す一大理学研究体制を求める西村貞の構想があった。当時、文部省は従来の研究調査機能を大きく削減し、帝大・教育ジャーナリズムは研究調査を十分に組織化できないでいた。その意味で、大日本教育会の「研究」の事業化は、日本の教育研究の組織化過程においても重要な出来事であった。これ以降、大日本教育会の輿論形成体制は、「研究」によって支えられることになった。なお、「研究」事業化後の教育研究活動は、多くの在京の指導的教員を動員し、事実によって問題を認識する「調査」の重要性に気づかせた。

第 2 の転機は、明治 26(1893)年末における研究組合制度の制定であった。現職教員の教育方法研究を刺激して師範学校における教育方法研究を補完することを目指し、多くの指導的教員を直接・間接に動員して研究に従事させた。ここで指導的教員は、師範学校などの研究機関の成果を待たずに、自らの資質を改良する方途を得た。事業としての「研究」は、団体運営の決定に関わる「議事」に対して低く見られがちであったが、この時の組織改革において、教育研究推進派幹部の主導により、主要事業に位置づけられた。また、大日本教育会・帝国教育会の研究調査活動には、多くの高等師範学校教員が動員された。研究組合制度の設置と駆動は、従来、外国中心の研究姿勢をもっていた高師教員に、国内の研究蓄積に目を向けさせ、国内の現職教員との研究交流や日本の実情に合った教授法研究を促す契機になった。当時の高師は、帝国議会で勃発した存廃論争を受けて、自らの存続をかけてその研究機能の改革に取り組まなくてはならなかった。大日本教育会における教育研究組織の改革は、時代に応じた自己改良を高師教員に迫ったとも言える。

第3の転機は、明治20年代から30年代にかけて徐々に行われた、地方教育会との連携による全国的な教育輿論形成・政策参加体制の形成である。当初、大日本教育会単独では全国的な輿論形成体制を形成できず、その結果、関西・中四国などの地方教育関係者による分裂行動を招いた。これをきっかけにして、大日本教育会は地方教育会との連携を模索し、全国連合教育会を開催するようになった。研究調査組織も整備され、輿論形成体制の充実が図られた。以後、全国の指導的教員は、各教育会の代表として全国連合教育会に出席し、その専門的知識や経験を教育方法や教育政策の模索・形成過程に活用し、教職のあり方を具体的に自ら改良することに関わることができるようになった。文部省もまた、この体制を活用して、指導的教員の議論を方向づけるだけでなく、その専門性によって国家の教育政策を裏づけようとした。ただし、教育会や指導的教員は、文部省に利用されただけに止まらなかった。例えば、全国連合教育会に集まった指導的教員は、明治30年代半ばに「国民学校」に関する輿論を形成・提示し、行政当局に対して義務教育年限延長に関する圧力をかけ続けた。それを仕掛けたのは、帝国教育会であった。指導的教員は、両教育会を利用することで、教育政策過程に圧力をかける術を得た。文部方針の優位性が前提にあるという限界が残るものの、両教育会は、文部省と指導的教員とを出会わせて、国家の教育政策過程を刺激した。

明治期大日本教育会・帝国教育会は、地方教育会の教員動員力と文部省の期待とに支えられながら、全国の指導的教員をその専門性に基づく教員資質の改良へ動員した。それは、地域の指導的教員が、その実践的発想や経験によって、教職のあり方の模索過程や国家の教育政策過程に参加する機会を提供することでもあった。明治39(1906)年以降に隔年開催された全国小学校教員会議は、指導的小学校教員のみが開かれた、研究調査に基づく教員改良策に関する輿論形成・政策参加の機会であった。同会議は、明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良の集大成であった。

### 3. 本論文の結論

最後に、本論文で新たに明らかになったことを中心にして結論をまとめ、明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良とは何かを明らかにする。

明治期大日本教育会・帝国教育会は、資質向上の機会を提供することで国家隆盛のための教育擁護・推進へ全国各地の指導的教員を動員して、教員改良を推し進めた。小学校教員という職業は、江戸期には存在せず、明治期に初めて誕生した。当然、指導的小学校教員の全国的な組織的活動も、明治期に初めて成立した。両教育会の教員改良は、従来の日本に存在しなかった指導的教員の全国的・組織的活動を具体的に実現し、その専門性確立を推進しようとした。なお、その原点を形成したのは、東京教育会・東京教育協会・東京教育学会に集った、官立師範学校卒業生や海外留学経験のある教員、そして校長などの指導的立場にあった小学校教員であった。在京の指導的教員が始めた教員改良策は、両教育会の教員改良策の原点になった。

両教育会は、普通教育・小学校教員の社会的地位確立の手段として指導的教員の資質向上を

位置づけ、その実現のために各種の教員改良策を実行した。両教育会の教員改良は、文部省方針に強く影響を受けたが、その方針の実施だけに終わらなかった。両教育会は、結局、教育行政当局や地方教育会が主に取り組んだような免許取得・上進に直結する教員補充体制を整備しなかった。その代わりに、独自の教員改良策を開始・模索・確立・発展させて、教員の資質向上に取り組んだ。

両教育会の取り組みは紆余曲折を伴った。明治10年代における教員人件費の削減を優先する立場には、教員の専門性を軽視する傾向があり、大日本教育会にもその傾向は存在した。明治20年代に入って、帝国議会開設による国家規模の教育費節減の動きや、普通教育に対する新たな支持層の出現、社会変動に基づく国民育成に対する新たな要求が起これると、大日本教育会は、教員の資質向上を組織的に追究するようになった。その過程においては、教員の自重心や教職への帰属意識の不足、教員講習講師の学識・人格に対する小学校正教員からの厳しい要求、教員における事実認識や「研究」の重要性への認識不足、師範学校の教育研究の未組織化、国内の研究蓄積に対する高等師範学校教員の関心不足、東京周辺在住者偏重の教育輿論形成体制に対する関西・中四国などの教育関係者による反発、中等・高等教育偏重の学制改革の発想、帝国教育会内部における小学校教員の低い地位など、様々な課題と向き合わなければならなかった。

先行研究によると、明治期における小学校教員の専門性は、制度に基づく教員に対する自由制限により、教員の専門性の追究は文政推進の枠内に止まり、不十分に終わったとされてきた。しかし、本論文で明らかにしたところによれば、明治期の教員に自らのあり方を省みる自由が全くなかったわけではない。また、教職やその根底にある制度・政策に対し、教員が常に無気力・無批判だったわけでもなかった。全国の指導的教員は、大日本教育会・帝国教育会の提供する種々の機会を利用して、時代に応じた教員の専門性を批判的に模索し、実際に改良に取り組む、場合によっては組織的合意によって文政過程に圧力をかけ続けることもあった。このような指導的教員の活力は、国家隆盛のための国民教育に対する責任感や使命観、免許上進制度の確立によって喚起された教員の出世欲、激しい社会変化への焦りなどから生じていた。

明治10年代以降、文部省は、教員の反政府的活動を禁止・抑制する一方で、次第に指導的教員の専門性に基づく穏当・堅実な主体的政策参加を期待するようになった。明治期大日本教育会・帝国教育会は、教育行政官による政策過程への誘導や、指導的教員の学習要求、学者による学習・研究支援などに後押しされながら、指導的教員に学力向上・教職意義追究・教育方法改良・輿論形成・政策参加の機会を提供して、独自の教員改良策を展開した。その総括的事業こそ、小学校教員代表に開かれた、教職に関する専門的な輿論形成・政策参加の場としての全国小学校教員会議であった。

両教育会が指導的教員を資質向上へ動員したのは、自立心や進取性などを備えた国民を育成し、教員の手で国家を隆盛に導くためであった。両教育会が目指した「国民育成」「国家隆盛」の意味するところについて、最後に述べておくことにしたい。

明治期大日本教育会・帝国教育会が『聖諭略解』などを出版して教育勅語や戊申詔書の解説

に努めたり、勅語奉読式を定期的に行なったりしたことからわかるように（第Ⅰ部第5章や第Ⅱ部第4章などを参照）、ここでいう国民育成とは、教育勅語の理念に基づく天皇制国家の隆盛と国民統合とを目指す臣民教育である。両教育会の目標は、当初、日本の国際的な不羈独立を実現することであった。日清戦争後になると、例えば大日本教育会末期の教員講習や公德養成研究の過程、全国小学校教員会議の開催準備過程に見られたように、その目標は、海外に進出して列強国と競争するという帝国主義的目標に沿ったものに変容していく。両教育会、とくに明治期帝国教育会の教員改良は、教育勅語に基づく国民統合と日本の国際的立場の向上・拡大とを目指した国家的事業に、全国の指導的教員を動員し始めた。とくに明治30年代から末期にかけて、海外進出や国内矛盾の深化による国内外の社会変動を受けて、新たな国民統合・国民教育のあり方が模索されるなか、帝国教育会は指導的教員を積極的に動員・組織化した。後の帝国教育会が総動員体制の一翼を担ったことを考えると、明治期にその教員動員体制の原型が形成されたという事実は重要である。この大きな歴史的脈絡におけるさらなる分析は、新たにテーマを立てて展開すべきと考えている。

### Ⅲ. 引用文献（参考文献略）

#### 【主要史料】 ※引用した史料に限定

東京都立公文書館所蔵史料。

※ 明治期大日本教育会・帝国教育会の内部史料は、関東大震災による事務所全壊に伴って焼失。その後の史料も不明。（財産を引き継いだ日本教育会館で調査確認済み）

『東京教育会雑誌』1～10号、東京教育会、1880年。（京都大学附属図書館所蔵）

『東京教育協会雑誌』4号、東京教育協会、1882年。（玉川大学附属図書館木戸文庫所蔵）

『東京教育学会雑誌』1～5、7、13号、東京教育学会、1882年～1883年。（1～5・13号：東京大学新聞雑誌文庫所蔵、7号：玉川大学附属図書館木戸文庫所蔵）

『大日本教育会誌』1冊、大日本教育会、1883年。（以下、宣文堂刊行の複製版を活用。日本教育会館に原版あり※確認済み）

『大日本教育会雑誌』1～182号・号外総集會記事第1～5・号外全国教育者大集會報告書第1～2、大日本教育会、1883年～1896年。

『教育公報』183～319号、帝国教育会、1896年～1907年。（大空社刊行の複製版を活用。日本教育会館に原版あり※確認済み）

『帝国教育』320～787号、帝国教育会、1909年～1944年。（雄松堂刊行の複製版を活用。日本教育会館に原版あり※確認済み）

浅岡雄之助編『大日本教育会概覧』大日本教育会、1892年。

高等師範学校編『単級学校ノ理論及実験』東京茗溪会、1894年。

帝国教育会編『公德養成』金港堂、1902年。

帝国教育会編『公德養成国民唱歌』松声堂、1903年。

帝国教育会編『戦後に於ける国民の心得』、1906年。

帝国教育会編『第一回全国小学校教員会議録』、1906年。

帝国教育会編『帝国教育会沿革並事業概覧』、1907年。

帝国教育会編『明治四十年帝国教育会報告』、1907年。

帝国教育会編『帝国教育会年表』、1908年。

帝国教育会編『帝国教育会沿革誌』、1908年。

西村貞『小学教育新篇』全5冊、原亮三郎、1881年。

西村貞『小学教育新篇講義録』第1・2篇、金港堂、1884年。

西村貞『小学教育新篇箋解』金港堂、1884年。

西村貞『教育一家言』金港堂、1893年。

A. ペイン（添田寿一訳）『倍因氏教育学』酒井清造、1883年。

Bain, A., Education as a Science 5th ed., London: Kegan Paul, Trench, 1885.

森武次郎編『単級教授法研究組合に於て研究したる事項』牧田有毅、1895年。

湯本武比古・八木原真之輔『公德養成之栞』開発社、1901年。

『愛知教育会雑誌』『大日本教育会愛知部会雑誌』『愛知教育会雑誌』『愛知教育雑誌』（東京大学新聞雑誌文庫所蔵）

『茨城教育協会雑誌』（東京大学新聞雑誌文庫所蔵）

『官報』1883～1912年。（国立国会図書館所属）※職員録含む

『教育』1889年。（国立国会図書館・東京大学新聞雑誌文庫所蔵）

『教育会雑誌』『岡山教育会雑誌』『私立岡山県教育会雑誌』『岡山教育雑誌』『私立岡山県教育会雑誌』（岡山県立図書館所蔵）

『教育界』1901～1912年（国立国会図書館蔵）

『教育時論』1885～1912年。（複製版）

『教育報知』1885～1904年。（複製版）

『国家学会雑誌』1898～1902年。（複製版）

『国家教育』1890～1896年。（複製版）

『埼玉教育雑誌』（東京大学所蔵）

『時事新報』1882～1883年。（複製版）

『信濃教育会雑誌』（複製版）

『千葉教育会雑誌』『千葉教育雑誌』（東京大学新聞雑誌文庫所蔵）

『東京府教育談会報告書』『東京府教育会雑誌』『北豊島郡教育会報』『本郷区教育会報告』（国立国会図書館、東京大学新聞雑誌文庫所蔵）

『東京茗溪会雑誌』1883～1894年。（複製版）

『東京横浜毎日新聞』1879～1883年。（複製版）

『東洋学芸雑誌』1883～1890年。(広島大学附属中央図書館所蔵)  
『内外教育新報』1878～1879年。(東京大学所蔵)  
『日本之小学教師』1899～1916年。(復刻版)  
『広島教育協会雑誌』『広島県私立教育会雑誌』『広島教育雑誌』『広島県私立教育会々報』『芸備教育』(広島県立図書館、三原市立図書館所蔵)  
『文』1888～1890年。(国立国会図書館・東京大学新聞雑誌文庫所蔵)  
『北海道教育会雑誌』『北海道教育雑誌』(復刻版)  
『宮城私立教育会雑誌』『宮城県教育雑誌』(宮城県立図書館所蔵)  
『文部省年報』『日本帝国統計年鑑』1877～1914年。  
『山梨教育学会雑誌』『山梨教育会雑誌』『山梨教育雑誌』『山梨教育』(東京大学新聞雑誌文庫所蔵)  
『郵便報知新聞』1879～1883年。(復刻版)

### 【主要参考文献(書籍)】

- 相澤熙『日本教育百年史談』学芸図書、1952年。  
浅井幸子『教師の語りと新教育—「児童の村」と1920年代』東京大学出版会、2008年。  
阿部重孝『教育研究法』岩波講座教育科学第20冊、岩波書店、1933年。  
安倍季雄編『男爵辻新次翁』仁寿生命保険株式会社、1940年。  
天野郁夫『学歴の社会史』新潮社、1992年。  
天野郁夫『試験の社会史』東京大学出版会、1983年。  
新井勝紘『自由民権と近代社会』日本の時代史22、吉川弘文館、2004年。  
荒井明夫『明治国家と地域教育—府県管理中学校の研究』吉川弘文館、2012年。  
荒井明夫編『近代日本黎明期における「就学告諭」の研究』東信堂、2008年。  
伊沢修二『教育学』森重遠、1882年。  
石田雄『日本の社会科学』東京大学出版会、1984年。  
石戸谷哲夫『日本教員史研究』野間教育研究所、1958年。  
石戸谷哲夫・門脇厚司編『日本教員社会史研究』亜紀書房、1981年。  
市川寛明・石山秀和『図説江戸の学び』河出書房新社、2006年。  
市川昭午『専門職としての教師』明治図書、1969年。  
市野川容孝『社会』思考のフロンティア、岩波書店、2006年。  
伊東俊太郎・坂本賢三・山田慶児・村上陽一郎編『科学史技術史事典』弘文堂、1983年。  
伊藤光利・田中愛治・真淵勝『政治過程論』有斐閣アルマ、有斐閣、2000年。  
伊藤之雄『政党政治と天皇』日本の歴史22、講談社、2002年。  
稲垣忠彦『教育学説の系譜』近代日本教育論集第8巻、国土社、1972年。  
稲垣忠彦『増補版明治教授理論史研究』評論社、1995年(初版1966年)。  
稲垣忠彦編『教師の教育研究』日本の教師20、ぎょうせい、1993年。  
稲富栄次郎監修『教育人名辞典』理想社、1962年。  
稲葉宏雄『近代日本の教育学—谷本富と小西重直の教育思想』世界思想社、2004年。  
井上久雄『近代日本教育法の成立』風間書房、1969年。  
井上恵美子編『戦前日本の初等教育に求められた教職教養と教科専門教養に関する歴史的研究—教員試験検定の主要教科とその受検者たちの様態の分析』平成14年度～17年度科学研究費補助金(基盤研究B)研究成果報告書、2006年。  
猪木武徳編『戦間期日本の社会集団とネットワーク—デモクラシーと中間団体』NTT出版、2008年。  
今井康雄編『教育思想史』有斐閣、2009年。  
色川大吉『明治精神史』黄河書房、1964年。  
B.C. ヴィッカーリー(村主朋英訳)『歴史のなかの科学コミュニケーション』勁草書房、2002年。  
宇田友猪・和田三郎編『自由党史』上、五車楼、1910年。  
海原徹『明治教員史の研究』ミネルヴァ書房、1973年。  
梅根悟監修『教員史』世界教育史大系30、講談社、1976年。  
江森一郎『「勉強」時代の幕あけ—子どもと教師の近世史』平凡社、1990年。  
大石学『江戸の教育力—近代日本の知的基盤』東京学芸大学出版会、2007年。  
大久保利謙編『森有礼全集』第一巻、宣文堂、1972年。  
小笠原道雄編『教育学における理論=実践問題』学文社、1985年。  
尾形裕康『日本教育通史研究』早稲田大学出版部、1980年。  
岡村達雄編『日本近代公教育の支配装置—教員処分体制の形成と展開をめぐって』社会評論社、初版2001年・改訂版2003年。  
沖田行司『新訂版 日本近代教育の思想史研究—国際化の思想系譜』学術出版会、2007年。  
奥田真丈監修『教科教育百年史』建帛社、1985年。  
奥田真丈・河野重男監修『現代学校教育大事典』ぎょうせい、1993年。  
長志珠絵『近代日本と国語ナショナリズム』吉川弘文館、1998年。  
尾崎公子『公教育制度における教員管理規範の創出—「品行」規範に着目して』学術出版会、2007年。  
D・S・L・カードウェル(宮下・和田編訳)『科学の社会史』昭和堂、1989年。  
海後宗臣『日本教育小史』日本放送出版協会、1940年。  
海後宗臣編『井上毅の教育政策』東京大学出版会、1966年。  
海後宗臣『教育研究論』海後宗臣著作集第一巻、東京書籍、1981年。  
海後宗臣・仲新・寺崎昌男『教科書でみる近現代日本の教育』東京書籍、1999年。  
笠間賢二『地方改良運動期における小学校と地域社会—「教化ノ中心」としての小学校』日本図書センター、2003年。  
梶山雅史『近代日本教科書史研究—明治期検定制度の成立と崩壊』ミネルヴァ書房、1988年。  
梶山雅史編『近代日本教育会史研究』学術出版会、2007年。  
梶山雅史編『続・近代日本教育会史研究』学術出版会、2010年。  
柏木敦『日本近代就学慣行成立史研究』学文社、2012年。  
片桐芳雄『自由民権期教育史研究—近代公教育と民衆』東京大学出版会、1990年。  
門脇厚司『東京教員生活史研究』学文社、2004年。  
『嘉納治五郎「私の生涯と柔道」』人間の記録②、日本図書センター、1997年。  
釜田史『秋田県小学校教員養成史研究序説—小学校教員検定試験制度を中心に』学文社、2012年。  
上沼八郎監修『国家教育』別巻、ゆまに書房、1986年。  
上沼八郎『近代的教師像の形成と『教師論』の展開—明治・大正期を中心として』明治・大正教師論文集成別巻、ゆまに書房、1991年。  
唐澤富太郎『教師の歴史—教師の生活と倫理』創文社、1955年(再版1989年)。  
唐澤富太郎『明治初期教育稀観書修正(二) 解説』雄松堂、1981年。  
唐澤富太郎編『図説教育人物辞典—日本教育史のなかの教育者群像』上中下巻、ぎょうせい、1984年。  
川合章・佐藤一子・新井淑子『女教員会に関する教育史的研究』埼玉大学、1980年。  
川合隆男『近代日本社会学の展開—学問運動としての社会学の制度化』恒星社厚生閣、2003年。

- 河田敦子『近代日本地方教育行政制度の形成過程—教育制度と地方制度の構造的連関』風間書房、2011年。
- 川村理助『自由人となるまで』培風館、1922年。
- 神田修『明治憲法下の教育行政の研究—戦前日本の教育行政と「地方自治」』福村出版、1970年。
- 神辺靖光『明治前期中学校形成史』府県別編Ⅰ、梓出版社、2006年。
- 菊池城司『近代日本の教育機会と社会階層』東京大学出版会、2003年。
- 木戸若雄『明治の教育ジャーナリズム』近代日本社、1962年。
- 岐阜県教育委員会編『岐阜県教育史』通史編近代1、岐阜県教育委員会、2003年。
- 教育史学会編『教育史研究の最前線』日本図書センター、2007年。
- 教育思想史学会編『教育思想事典』勁草書房、2000年。
- 教育ジャーナリズム史研究会編『教育関係雑誌目次集成』日本図書センター、1986年～。
- 教師養成研究会編『近代教育史』学芸図書、1962年。
- T.クーン（我孫子誠也・佐野正博訳）『科学革命における本質的緊張』みすず書房、1998年。
- 久保義三・米田俊彦・駒込武・児美川孝一郎編『現代教育史事典』東京書籍、2001年。
- 久米郁男・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝『政治学』有斐閣、2003年。
- 倉沢剛『小学校の歴史Ⅳ—府県小学校の成立過程・後編』ジャパンライブラリーレビューロー、1971年。
- 黒崎勲『公教育費の研究』青木書店、1980年。
- 小風秀雅『アジアの帝国国家』日本の時代史23、吉川弘文館、2004年。
- 国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』吉川弘文館、1979年。
- 国民教育研究所・「自由民権運動と教育」研究会編『自由民権運動と教育』草土文化、1984年。
- 国民教育奨励会編『教育五十年史』民友社、1922年（日本図書センター、1982年）。
- 国立教育研究所第一研究部教育史料調査室編『学事諮問会と文部省示諭』教育史資料1、国立教育研究所、1979年。
- 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第1～4巻、教育研究振興会、1974年。
- 子安宣邦『近代知のアルケオロジー—国家と戦争と知識人』岩波書店、1996年。
- 斎藤毅『明治のこぼれ—文明開化と日本語』講談社学術文庫、講談社、2005年。
- 齋藤純一『公共性』思考のフロンティア、岩波書店、2000年。
- 三枝孝弘『ヘルバルト「一般教育学」入門』教育学古典解説叢書4、明治図書、1982年。
- 坂本紀子『明治前期の小学校と地域社会』梓出版社、2003年。
- 佐々木隆『明治人の力量』日本の歴史21、講談社、2002年。
- 佐藤卓己『輿論と世論—日本の民意の系譜学』新潮選書、新潮社、2008年。
- 佐藤達哉・溝口元編『通史日本の心理学』北大路書房、1997年。
- 佐藤達哉『日本における心理学の受容と展開』北大路書房、2002年。
- 佐藤広美『総力戦体制と教育科学』大月書店、1997年。
- 佐藤秀夫『学校ことはじめ事典』小学館、1987年。
- 佐藤秀夫『教育の文化史1—学校の構造』阿吡社、2004年。
- 佐藤秀夫『教育の文化史2—学校の文化』阿吡社、2005年。
- 佐藤尚子・大林正昭編『日中比較教育史』春風社、2002年。
- 佐藤学『カリキュラムの批評—公共性の再構築へ』世織書房、1996年。
- 佐藤学『教師というアポリア—反省的实践へ』世織書房、1997年。
- 佐藤幹男『近代日本教員現職研修史研究』風間書房、1999年。
- 沢柳礼次郎『吾父沢柳政太郎』富山房、1937年。
- 山東功『唱歌と国語—明治近代化の装置』講談社、2008年。
- 三羽光彦『高等小学校制度史研究』法律文化社、1993年。
- 篠田弘・手塚武彦『教員養成史』学校の歴史第5巻、第一法規、1979年。
- 篠原助市『教育生活五十年』相模書房、1956年。
- 島根県近代教育史編さん事務局編『島根県近代教育史』第1巻通史、島根県教育委員会、1978年。
- 庄司他人男『ヘルバルト主義教授理論の展開—現代教授理論の基盤形成過程』風間書房、1985年。
- L・J・ショッパ（小川正人監訳）『日本の教育政策過程—1970～80年代教育改革の政治システム』三省堂、2005年。
- 陣内靖彦『日本の教員社会—歴史社会学の視野』東洋館出版社、1988年。
- 陣内靖彦『東京師範学校生活史研究』東京学芸大学出版会、2005年。
- 新堀通也編『学問の社会学』東信堂、1984年。
- 杉浦重剛『日本教育原論』金港堂、1887年。
- 杉山滋郎『日本の近代科学史』朝倉書店、1994年。
- 鈴木淳『維新の構想と展開』日本の歴史20、講談社、2002年。
- 鈴木博雄編『日本近代教育史の研究』振学出版、1990年。
- 鈴木博雄編『日本教育史研究』第一法規、1993年。
- 鈴木理恵『近世近代移行期の地域文化人』塙書房、2012年。
- 成城学園沢柳政太郎全集刊行会編『教師と教師像』沢柳政太郎全集第6巻、国土社、1977年。
- 大日本学術協会編『日本現代教育学概説』モナス、1927年。
- 高橋敏『江戸の教育力』ちくま新書、筑摩書房、2007年。
- 竹内洋『立志・苦学・出世』講談社現代新書、講談社、1991年。
- 多仁照廣編『青年団活動史山本龍之助日記』第1～3巻、日本青年館、1985年。
- 谷川稔『国民国家とナショナリズム』世界史リブレット、山川出版社、1999年。
- 谷川稔『明治前期の教育・教化・仏教』思文閣出版、2008年。
- 谷本富『科学的教育学講義』六盟館、1895年。
- 千葉県教育百年史編さん委員会編『千葉県教育百年史』第1巻通史編（明治）、千葉県教育委員会、1973年。
- 辻哲夫『日本の科学思想—その自立への模索』中公新書、中央公論社、1973年。
- 辻本雅史・沖田行司編『教育社会史』新体系日本史16、山川出版社、2002年。
- 帝国教育復刻版刊行委員会編『帝国教育』総目次・解説、上・中・下巻、雄松堂出版、1990年。
- 寺崎昌男編『教師像の展開』近代日本教育論集6、国土社、1973年。
- 寺崎昌男・竹中暉雄・樽松かほる『御雇教師ハウスクネヒトの研究』東京大学出版会、1991年。
- 寺崎昌男・前田一男編『歴史の中の教師Ⅰ』日本の教師22、ぎょうせい、1993年。
- 寺崎昌男・「文検」研究会編『「文検」の研究—文部省教員検定試験と戦前教育学』学文社、1997年。
- 寺崎昌男・「文検」研究会編『「文検」試験問題の研究—戦前中等教員に期待された専門・教職教養と学習』学文社、2003年。
- 東京師範学校『自第一学年至第六学年東京師範学校沿革一覽』東京師範学校、1880年。
- 東京府『東京府史』行政編第5巻、1929年。
- 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史』部局史一、東京大学出版会、1986年。

- 東京都立教育研究所編『東京教育史資料大系』第1～5巻、東京都立教育研究所、1972年。
- 東京都立教育研究所編『東京都教育史資料総覧』第1～4巻、東京都立教育研究所、1991年。
- 東京都立教育研究所編『東京都教育史』通史編1、東京都立教育研究所、1994年。
- 東京都立教育研究所編『東京都教育史』通史編2、東京都立教育研究所、1995年。
- 東京百年史編集委員会編『東京百年史』第二巻、東京都、1972年。
- 中内敏夫・川合章編『日本の教師2—中・高教師のあゆみ』明治図書、1970年。
- 中内敏夫・川合章編『日本の教師6—教員養成の歴史と構造』明治図書、1974年。
- 中内敏夫『教育学の第一歩』岩波書店、1988年。
- 中内敏夫『改訂増補新しい教育史—制度史から社会史への試み』新評論、1992年（旧版1987年）。
- 中内敏夫『教育思想史』岩波書店、1998年。
- 永岡順・熱海則夫編『教職員』新学校教育全集26、ぎょうせい、1995年。
- 中野光監修『帝国教育会機関誌『教育公報』』解説編、大空社、1984年。
- 中野光・平原春好『教育学』有斐閣、1997年。
- 中野光『戦間期教育への史的接近』中野光教育研究著作選集第3巻、EXP、2000年。
- 永原慶二『20世紀日本の歴史学』吉川弘文館、2003年。
- 永嶺重敏『雑誌と読者の近代』日本エディタースクール、1997年（OD版2004年）。
- 中村春作『江戸儒教と近代の「知」』ペリかん社、2002年。
- 中山茂『歴史としての学問』中央公論社、1974年。
- 西川長夫・松宮秀治編『幕末・明治期の国民国家形成と文化変容』新曜社、1995年。
- 西川長夫・渡辺公三編『世紀転換期の国際秩序と国民文化の形成』柏書房、1999年。
- 西川泰夫・高砂美樹『心理学史』放送大学教育振興会、2005年。
- 新田義之『澤柳政太郎—随時随所楽シマザルナシ』ミネルヴァ書房、2006年。
- 『中国人名資料事典』第1～10巻、日本図書センター、1999年。
- 日本科学史学会編『日本科学技術史大系』第1巻通史1、第一法規、1964年。
- 日本教育会館編『日本教育会館五十年沿革史』日本教育会館、1979年。
- 日本近代教育史典編集委員会編『日本近代教育史典』平凡社、1971年。
- 野村新・佐藤尚子・神崎英紀『教員養成史の二重構造的特質に関する実証的研究—戦前日本における地方実践例の解明』溪水社、2001年。
- 橋本美保『明治初期におけるアメリカ教育情報受容の研究』風間書房、1998年。
- 長谷川純三編『嘉納治五郎の教育と思想』明治書院、1981年。
- 原田敬一『日清・日露戦争』シリーズ日本近現代史③、岩波書店、2007年。
- 久木幸男監修『教育報知』別巻、ゆまに書房、1986年。
- 土方苑子『近代日本の学校と地域社会—村の子どもはどうか』東京大学出版会、1994年。
- 土方苑子『東京の近代小学校—「国民」教育制度の成立過程』東京大学出版会、2002年。
- 平田宗史『明治地方視学制度史の研究』風間書房、1979年。
- 平田宗史『欧米派遣小学師範学科取調員の研究』風間書房、1999年。
- 平田宗史『日本の教育学の祖・日高真実伝』溪水社、2003年。
- 平田論治『教育勅語国際関係史の研究—鑑定翻訳教育勅語を中心として』風間書房、1997年。
- 平原春好『日本教育行政研究序説』東京大学出版会、1979年（初版1970年）。
- 廣重徹『科学と歴史』改訂版、みすず書房、1970年（旧版1965年）。
- 廣重徹『科学の社会史—近代日本の科学体制』中央公論社、1973年。
- 広島大学教育学部日本東洋教育史研究室『中等教員史の研究—広島高等師範学校・広島大学における中等教員養成の歴史的展開』第1輯、広島大学教育学部、1987年。
- 広田照幸『教育言説の歴史社会学』名古屋大学出版会、2001年。
- 福島県教育委員会編『福島県教育史』第1巻、福島県教育委員会、1972年。
- 福田アジオ編『結衆・結社の日本史』結社の世界史1、山川出版社、2006年。
- 藤枝静正『国立大学附属学校の研究—制度史的考察による「再生」への展望』風間書房、1996年。
- 藤原喜代蔵『人物評論学界の賢人愚人』文教会、1913年。
- 藤原喜代蔵『明治大正昭和思想学説人物史』第一巻明治前期編、東亜政経社、1942年。
- 船寄俊雄『近代日本中等教員養成論争史論—「大学における教員養成」原則の歴史的研究』学文社、1998年。
- 船寄俊雄/無試験検定研究会編『近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究』学文社、2005年。
- 古川安『科学の社会史—ルネサンスから20世紀まで』南窓社、1989年。
- 細谷俊夫・仲新編『教育学研究入門』東京大学出版会、1968年。
- 細谷俊夫・奥田真丈・河野重男編『教育学大事典』第一法規、1978年。
- 細谷俊夫・奥田真丈・河野重男・今野喜清編『新教育学大事典』第一法規、1990年。
- 堀松武一『日本教育史研究』、岩崎学術出版社、2003年。
- 本間康平『教職の専門的職業化』有斐閣、1982年。
- 前島密伝記刊行委員会編『前島密自叙伝』前島密伝記刊行委員会、1956年。
- 牧昌見『日本教員資格制度史研究』風間書房、1971年。
- 牧原憲夫『客分と国民のあいだ—近代民衆の政治意識』ニューヒストリー近代日本1、吉川弘文館、1998年。
- 牧原憲夫『民権と憲法』シリーズ日本近現代史②、岩波書店、2006年。
- Macleod, R. and Collins, P. (eds.), The Parliament of science, London: Science Reviews, 1981.
- 町田則文先生謝恩事業会編『町田則文先生伝』秋葉馬治、1934年。
- 松崎欣一『三田演説会と慶應義塾系演説会』慶應義塾大学出版会、1998年。
- 松田武雄『近代日本社会教育の成立』九州大学出版会、2004年。
- 松本三之介『近代日本の知的状況』中央公論社、1974年。
- 松本三之介・山室信一編『学問と知識人』日本近代思想体系10、岩波書店、1988年。
- 丸山真男・加藤周一『翻訳と日本の近代』岩波新書、岩波書店、1998年。
- 御厨貴『明治国家をつくる—地方経営と首都計画』藤原書店、2007年。
- 水原克敏『近代日本教員養成史研究—教育者精神主義の確立過程』風間書房、1990年。
- 三好信浩『手島精一と近代日本工業教育発達史』風間書房、1999年。
- 三好信浩『日本師範教育史の構造—地域実態史からの解析』東洋館出版社、1991年。
- 三好信浩編『日本教育史』教職科学講座2、福村出版、1993年。
- 民間教育研究会編『教育学の誕生』大月書店、1997年。
- 向山浩子『教職の専門性—教員養成改革論の再検討』明治図書、1987年。
- 宗像誠也『教育研究法』河出書房、1950年。
- 村井実『教育学入門』上巻、講談社、1976年。
- 明治文化研究会編『明治文化全集』第18巻教育篇、日本評論社、1928年。
- 明治文化資料叢書刊行会編『明治文化資料叢書』第8巻教育編、風間書房、

1961年。  
本山幸彦編『明治教育世論の研究』下巻、福村出版、1972年。  
本山幸彦編『帝国議会と教育政策』思文閣出版、1981年。  
本山幸彦編『京都府会と教育政策』日本図書センター、1990年。  
本山幸彦『明治国家の教育思想』思文閣出版、1998年。  
森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』有斐閣、1993年。  
森川輝紀『国民道徳論の道—「伝統」と「近代化」の相克』三元社、2003年。  
文部省編『明治以降教育制度発達史』第1～5巻、龍吟社、1938年。  
文部省『学制百年史』記述編、ぎょうせい、1972年。  
文部省大臣官房調査統計課編『人物を中心とした教育郷土史』帝国地方行政学会、1972年。  
『明治前期文部省刊行誌集成』別巻、歴史文献、1981年。  
『文部省例規類纂』第1～3巻、大空社、1987年(旧版：文部省、1893～1924年)。  
柳治男『〈学級〉の歴史—自明視された空間を疑う』講談社、2005年。  
山縣梯三郎『児孫の為に余の生涯を語る』弘隆社、1987年(旧版1940年)。  
山崎博敏『人文社会科学を中心とする学問の専門分化と学会の構造と機能に関する社会学的研究』平成10～11年度科学研究助成金基盤研究C(2)研究成果報告書、2000年。  
山田恵吾『近代日本教員統制の展開—地方学務当局と小学校教員社会の関係史』学術出版会、2010年。  
山田浩之『教師の歴史社会学—戦前における中等教員の階層構造』見洋書房、2002年。  
山室信一『近代日本の知と政治—井上毅から大衆演芸まで』木鐸社、1985年。  
山室信一『法制官僚の時代—国家の設計と知の歷程』木鐸社、1984年。  
山本正秀『言文一致の歴史論考』桜楓社、1971年。  
吉野作造編『明治文化全集』第4巻(憲政篇)、日本評論社、1930年。  
米田俊彦『近代日本中学校制度の確立—法制・教育機能・支持基盤の形成』東京大学出版会、1992年。  
米田俊彦編『近代日本教育関係法令体系』港の人、2009年。  
立教大学大学院日本教育史研究会編『帝国教育会の研究』資料集Ⅰ・Ⅱ、立教大学大学院日本教育史研究会、1983・1984年。  
リチャード・ルビンジャー(川村肇訳)『日本人のリテラシー1600-1900年』柏書房、2008年。  
歴史学研究会編『日本史年表』岩波書店、2001年。  
歴史学研究会・日本史研究会編『近代の成立』日本史講座第8巻、2005年。  
渡辺一雄『明治の教育者杉浦重剛の生涯』毎日新聞社、2003年。  
渡部宗助『府県教育会に関する歴史的研究—資料と解説』平成2年度文部省科学研究費(一般研究C)研究成果報告書、1991年。

#### 【主要参考文献(論文)】 ※引用した論文に限定

麻生千明「第2次小学校令期における単級教授論の紹介導入と展開—「単級」と「合級」の理念上・概念上の識別と教授方法論における折衷」『弘前学院大学・弘前学院短期大学紀要』第17号、1981年、95～113頁。  
麻生千明「明治期教授法用語としての「単級」をめぐる諸問題—「単級・多級」教授法から「複式・単式」教授法へ」『弘前学院大学・弘前学院短期大学紀要』第18号、1982年、41～51頁。  
阿部彰「大正・昭和初期教育政策史の研究(2)—プレッシャーグループとしての帝国教育会、教育擁護同盟」(『大阪大学人間科学部紀要』3号、1977年、85～105頁)。  
飯田賢一「日本における近代科学技術思想の形成」飯田編『科学と技術』

日本近代思想大系14、岩波書店、1989年、427～500頁。  
伊藤聡明「「小学校ノ学科及其程度」と地文学」日本理科教育学会編『理科教育学研究』Vol.47 No.1、2006年、1～5頁。  
伊藤聡明「新教科“理科”誕生と実業教育思想」『理科教育学研究』Vol.46 No.2、2006年、1～10頁。  
井上薫「日本帝国主義の朝鮮に対する教育政策—第一次朝鮮教育令の成立過程における帝国教育会の関与」(『北海道大学教育学部紀要』第62号、北海道大学、1994年、193～211頁)。  
上田庄三郎「教育団体史—教育会の発展と没落」(石山脩平・海後宗臣・村上俊亮・梅根悟編『教育文化史大系V』、金子書房、1954年、219～257頁)。  
遠藤健治「小学校補助教員の研究—第一次小学校令期、地方諸令規における授業生免許状の授与権者と有効区域の関係」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』第10号、1999年、1～17頁。  
遠藤健治「小学校補助教員の研究—第二次小学校令期、府県により定められた小学校教員講習科規程の検討」全国地方教育史学会編『地方教育史研究』第22号、2001年、1～23頁。  
大桃敏行「初期全米教育協会の組織構成」『東北大学教育学部研究年報』第38集、1990年、31～51頁。  
尾形裕康「明治初等教育の試業」『国士舘大学文学部人文学会紀要』第12号、1980年、1～26頁。  
長志珠絵「日清戦後における「漢字」問題の転回—帝国教育言文一致運動と漢学者懇親会をめぐる」『ヒストリア』第136号、大阪歴史学会、1992年9月、1～22頁。  
小股憲明「天皇制立憲体制下の公認国民像—日露戦争前までの議会を中心に」『京都大学教育学部紀要』第23号、1977年、118～129頁。  
小股憲明「日清・日露戦間期における新教育勅語案について」京都大学人文科学研究所編『人文学報』第64号、1989年、71～102頁。  
影山昇「澤柳政太郎と帝国教育会—国の教育文化と国際平和への貢献」『成城芸芸』第169号、成城大学芸芸学部研究室、2000年2月、(37)～(85)頁。  
笠間賢二「高等師範学校附属学校における単級学校論の形成過程」『東北大学教育学部研究年報』第32巻、1984年、77～106頁。  
笠間賢二「日露戦後期における教職意識振興策—『小学校教育成績者選奨』の分析」『東北大学教育学部研究年報』第38集、1990年。  
笠間賢二「小学校教員検定に関する基礎的研究」『宮城教育大学紀要』第40巻、2005年、229～243頁。  
笠間賢二「小学校教員検定に関する基礎的研究—宮城県を事例として」宮城教育大学編『宮城教育大学紀要』第40巻、2006年、229～243頁。  
笠間賢二「小学校教員無試験検定に関する研究—宮城県を事例として」『宮城教育大学紀要』第42巻、2007年、173～191頁。  
梶山雅史「明治末期の徳育論議—大逆事件後の帝国議会」日本思想史懇話会編『季刊日本思想史』第7号、ペリカン社、1978年、110～133頁。  
梶山雅史「京都府教育会の教員養成事業」本山幸彦編『京都府会と教育政策』、日本図書センター、1990年、437～498頁。  
梶山雅史・竹田進吾「教育会研究文献目録1」『東北大学大学院教育学部研究科研究年報』第53集第2号、2005年、301～327年。  
柏木敦「「学制」期における公教育の生成と地方教育行政組織—第一大学区第二回教育会議日誌を通して」兵庫県立大学編『人文論集』第40巻第1号、2005年、1～35頁。  
門脇正俊「「複式教育」用語の歴史的系譜についての一考察」『北海道教育大学紀要』第1部C第41巻第1号、1990年、59～71頁。  
上沼八郎「『大日本教育会雑誌』解説—大日本教育会の活動と機関雑誌」帝国教育復刻版刊行委員会編『帝国教育』総目次・解説、上巻、雄松

- 堂、1990年、1～54頁。
- 楠本恭之「単級学校における教授方法の形成—「自働」概念の変容に着目して」『広島大学教育学部研究紀要』第1部45号、1996年、187～196頁。
- 楠本恭之「学校管理法教科書にみる学級論の変容」教育史学会編『日本の教育史学』第40集、1997年、151～168頁。
- 久保田優子「帝国教育会「朝鮮教育方針建議案」の作成過程—「教育勸話」について」『九州産業大学国際文化学部紀要』第29号、2004年、69～87頁。
- 樽松かほる・菅原亮芳・小熊伸一「近代日本教育雑誌史研究(1)」桜美林大学編『桜美林論集』一般教育篇、第17号、1990年、49～68頁。
- 樽松かほる・菅原亮芳・小熊伸一「近代日本教育雑誌史研究(2)」桜美林大学編『桜美林論集』一般教育篇、第18号、1991年、25～42頁。
- 後藤乾一「第7回「世界教育会議」と大島正徳—戦間期国際交流史研究の視点から」『アジア太平洋討究』第5号、早稲田大学アジア太平洋研究センター、2003年、1～19頁。
- 坂本紀子「1886年の学区改正期にみる分校問題と教員—静岡県駿東郡御宿村外10ヶ村を事例として」教育史学会編『日本の教育史学』第40集、1997年、75～92頁。
- 佐々木尚毅「教師教育における徴兵制の役割とその実態—六週間陸軍現役兵制を中心として」『立教大学教育学部研究年報』第35号、1991年、58～68頁。
- 佐竹道盛「教育令期における教員現職教育の展開」『北海道教育大学紀要』第一部C教育科学編、第27巻第2号、1977年、1～12頁。
- 佐竹道盛「明治後期における教員現職教育の展開」『北海道教育大学紀要』第一部C教育科学編、第30巻第1号、1979年、1～14頁。
- 佐竹道盛「明治期における小学校教員現職教育の諸問題」『北海道教育大学紀要』第一部C教育科学編第30巻第2号、1980年、71～87頁。
- 佐竹道盛「教員夏期講習の起源に関する一考察」『北海道教育大学紀要』第一部C教育科学編、第31巻第2号、1982年、1～13頁。
- 佐竹道盛「教員研修史の諸問題」北海道教育大学函館人文学会編『人文論究』第43号、1983年、111～125頁。
- 佐藤英二「菊池大麓の幾何学教育思想の形成と受容」科学史学会編『科学史研究』第38巻No. 209、1999年、27～35頁。
- 佐藤秀夫「高等教育会と地方教育会」海後宗臣編『井上毅の教育政策』東京大学出版会、1966年、791～908頁。
- 佐藤秀夫「近代学校」の創設と教員養成の開始」中内敏夫・川合章編『日本の教師—教員養成の歴史と構造』明治図書、1974年、11～98頁。
- 佐藤秀夫「教員養成」国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第3巻、教育研究振興会、1974年、1281～1376頁。
- 佐藤秀夫「教員養成」国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第4巻、教育研究振興会、1974年、681～838頁。
- 佐藤秀夫「公教育学校における教師像の変遷」『こころの科学』98号、2001年7月、28～33頁。
- 宍戸健夫「明治中期における幼稚園—女子高等師範学校附属幼稚園分室の設立を中心に」『愛知県立大学児童教育学科論集』第20号、1987年、24～26頁。
- 柴崎力栄「海軍の広報を担当した肝付兼行」『大坂工業大学紀要』人文社会編Vol. 55 No. 2、2011年、39～43頁。
- 白石崇人「明治二十年前後における大日本教育会の討議会に関する研究」『広島大学大学院教育学部研究紀要』第三部第53号、2004年、103～111頁。
- 白石崇人「大日本教育会および帝国教育会における広島県会員の特徵」『広島大学大学院教育学部研究紀要』第三部第54号、2005年、87～95頁。
- 白石崇人「明治20年代後半における大日本教育会研究組合の成立」日本教育学会編『教育学研究』第57巻第3号、2008年、1～12頁。
- 白石崇人「明治30年代初頭の鳥取県倉吉における教員集団の組織化過程—地方小学校教員集団の質的変容に関する一実態」中国四国教育学会編『教育学研究ジャーナル』第9号、2011年、31～40頁。
- 白石崇人「明治期における道府県教育会雑誌の交換・寄贈—教育会共同体の実態に関する一考察」広島大学日本東洋教育史研究室編『広島教育史学』第3号、2012年、27～47頁。
- 菅原亮芳「『教育公報』と帝国教育会解説」帝国教育復刻版刊行委員会編『帝国教育』総目次・解説、上巻、雄松堂、1990年、55～87頁。
- 杉森知也「中等教員養成史上における臨時教員養成所の位置と役割」教育史学会編『日本の教育史学』第43集、2000年、60～76頁。
- 高良倉成「社会」用語法の変遷(1)—「大日本教育会雑誌」の場合」『琉球大学教育学部紀要』第78号、2010年、27～39頁。
- 竹内敏晴「明治十年代埼玉県における教員と教育会」『教育運動史研究』第15号、1981年、60～75頁。
- 武田晃二「明治初期における「普通教育」概念」『岩手大学教育学部研究年報』第50巻第1号、1990年、83～103頁。
- 武田晃二「明治初期における『普通学』・『普通教育』概念の連関構造」『日本の教育史学』第34集、教育史学会、1991年、35～49頁。
- 武田晃二「嶋田三郎の「普通教育」論—改正教育令制定前後の文部省普通教育政策に関する一考察」『岩手大学教育学部研究年報』第51巻第1号、1991年、59～80頁。
- 武田晃二「『文部省示諭』における「普通教育」概念」『岩手大学教育学部研究年報』第52巻第1号、1992年、113～129頁。
- 太郎良信「全国連合小学校教員会研究序説」鈴木博雄編『日本教育史研究』第一法規出版、1993年、386～413頁。
- 太郎良信「全国連合小学校教員会の成立」『文教大学教育学部紀要』第39号、2005年、21～32頁。
- 太郎良信「全国連合小学校教員会の固有性—帝国教育会への加盟と脱退」『文教大学教育学部紀要』第42号、2008年、47～58頁。
- 太郎良信「1920年代における小学校教員会の全国組織化について」『文教大学教育学部紀要』第43号、2009年、59～70頁。
- 千田栄美「戊申詔書の発布とその反響」『日本の教育史学』第44集、教育史学会、2001年、40～57頁。
- 寺崎昌男「明治後期の教員社会と教師論—沢柳政太郎と加藤末吉」石戸谷哲夫・門脇厚司編『日本教員社会史研究』亜紀書房、1981年、175～200頁。
- 中川隆「教員講習会の形成と構造—石川県における原型創出過程の考察」『亜細亜大学教養部紀要』第22号、1980年、25～47頁。
- 中野光「特権の座と教育改造の先導者\*師範附小と有名私学の教師たち」中内敏夫・川合章編『日本の教師1—小学校教師の歩み』明治図書、1969年、58～90頁。
- 中野光「『帝国教育』解説—大正デモクラシーと帝国教育会」『帝国教育』総目次・解説、中巻、雄松堂出版、1990年、3～62頁。
- 名倉英三郎「明治初期における小学校教育の成立過程—近代日本教育制度の発達」『東京女子大学附属比較文化研究所紀要』第4号、1957年、1～59頁。
- 西原雅博「帝国教育会英語教授法研究部の成立」『富山高等専門学校紀要』第1号、2010年、29～40頁。
- 根生誠「戦前の数学科中等教員養成—臨時教員養成所数学科の設置をめぐる」科学史学会編『科学史研究』第229号、2004年、40～44頁。
- 久木幸男「解説『教育報知』と日下部三之介」『教育報知』別巻、ゆまに書房、1986年。
- 平井貴美代「日露戦後期における『教権』概念の変化と学校・学級経営論」

『学校経営研究』第22巻、1997年、67～80頁。  
平松秋夫「単級学校に関する一考察」『東京学芸大学紀要』第1部26号、1975年、133～144頁。  
平松秋夫「単級学校教授法の形成過程における第1次小学校令期の位置づけ—山田邦彦、木場貞長の文部省令第8号（明治19年）把握の検討を中心に」『弘前学院大学・弘前学院短期大学紀要』第16号、1980年、135～147頁。  
蛭田道春「大日本教育会の成立過程—中川元の参画を中心にして」鈴木博雄編『日本近代教育史の研究』振学出版、1990年、193～232頁。  
蛭田道春「明治二〇年前後における大日本教育会の通俗教育活動」鈴木博雄編『日本教育史研究』第一法規出版、1993年、251～275頁。  
船寄俊雄「『訓導』職名の成立経緯」『教育学研究紀要』第29巻、中国四国教育学会、1983年、30～33頁。  
船寄俊雄「明治初期府県制定小学校教師心得にみる教師像の性格—日本型小学校教師像の形成過程」『教育学研究』第51巻第4号、日本教育学会、1984年、31～40頁。  
船寄俊雄「1880年代前半における教員政策の転換と小学校教師像の日本の変容」日本教育史研究会編『日本教育史研究』第5号、1986年、1～26頁。  
前田一男「帝国教育会の「翼賛団体」化要因」『立教大学教育学科研究年報』32号、立教大学文学部教育学研究室、1988年、79～94頁。  
三浦茂一「明治十年代における地方教育会の成立過程」『地方史研究』107号、1970年、44～58頁。  
源了圓「朱子学と科学—「理」の観念の問題を中心として」伊東俊太郎・村上陽一郎編『日本科学史の射程』講座科学史4、培風館、1989年、64～89頁。  
宮川秀一「明治前期の小学教員—とくに補助員・授業生について」『大手前女子大学論集』第19号、1985年。  
宮坂朋幸「教職者の呼称の変化に表れた教職者像に関する研究—明治初期筑摩県伊那地方を事例として」『日本教育史研究』第22号、日本教育史研究会、2003年、71～97頁。

宮坂朋幸「明治前期における資格としての「教員」問題」『滋賀文化短期大学研究紀要』第18号、2008年、155～171頁。  
山本恒夫「京都市教育会主催「通俗講談会」の展開過程」『淑徳大学研究紀要』第4号、1970年、121～150頁。  
山本恒夫「京都市教育会主催「通俗講談会」の精神構造」『淑徳大学研究紀要』第5号、1971年、101～136頁。  
山本正秀「帝国教育会内「言文一致会」の活動概略」『専修人文論集』8号、専修大学学会、1972年2月、1～55頁。  
山本朗登「戦前兵庫県における乙種講習科に関する研究」（『神戸大学発達科学部研究紀要』第14巻第2号、2006年、79～88頁。  
山本朗登「1900年前後における兵庫県教育会の教員養成事業」『日本教師教育学会年報』第17号、2008年、126～135頁。  
山本和行「1890年全国教育者大集会における「国家教育」論の構造」日本教育学会編『教育学研究』第76巻第1号、2009年、13～21頁。  
山本和行「1890年代宮城県における国家教育社の活動」日本教育史研究会編『日本教育史研究』第28号、2009年、45～73頁。  
湯川嘉津美「大正期における幼稚園発達構想—幼稚園令制定をめぐる保育界の動向を中心に」『上智大学教育学論集』31号、上智大学文学部教育学科、1996年、1～20頁。  
湯川嘉津美「学制期の大学区教育会議に関する研究—第三・第四大学区教育会議の検討を中心に」『上智大学教育学論集』第45号、2010年、15～38頁。  
湯川嘉津美「学制後期の大学区教育会議に関する研究—第一大学区教育会議日誌の分析を中心に」『上智大学教育学論集』第41号、2006年、39～65頁。  
湯川嘉津美「教育令期の府県聯合学事会に関する研究」『上智大学教育学論集』第44号、2009年、51～83頁。  
湯川嘉津美「学制期の大学区教育会議に関する研究—第一大学区第一回教育会議日誌の分析を中心に」日本教育史研究会編『日本教育史研究』第28号、2009年、1～35頁。

以上